

令和3年度(2021年度)

管理事業名	戸籍住民登録事業			総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 3	戸籍住民登録費	(目) 1 戸籍住民登録費
部局名	市民部	予算執行所属	市民課			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
一般事務事業						
戸籍住民登録事業						
事業の目的と概要	<p>一般事務事業 … 手数料の収納や市民課・出張所の予算執行及び物品の調達、出張所との連絡と課の庶務などを行っています。</p> <p>戸籍住民登録事業 … 住民基本台帳事務、全国住民基本台帳ネットワークシステム運用、印鑑登録事務、戸籍事務、郵送請求分証明書交付事務、証明書等自動交付、個人番号カード交付等事務、住民記録システム及びこれらに付帯する業務を行っています。</p> <p>市民サービスコーナー管理事業 … さんくす・江坂・原・岸部・北千里市民サービスコーナーにおいて住民票の写しや住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書の交付及び交付に係る手数料の収納などを行っています。</p> <p>パスポートセンター管理事業 … 旅券発給に関する事務及びこれらに付帯する業務を行っています。</p>					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
住民異動届出件数	件	31,408	30,001	29,562	住民異動届出(転入・転居・転出等)の件数
戸籍届出処理件数	件	15,954	14,966	13,408	戸籍届出(出生・死亡・婚姻・離婚等)の処理件数
各種証明交付取扱件数	件	274,534	254,764	208,909	市民課・市民サービスコーナー等における各種証明交付取扱件数
多機能端末利用証明交付取扱件数	件	22,855	36,104	59,737	コンビニエンスストアにおける各種証明交付取扱件数
成果の説明	<p>法令に基づき、住民異動や戸籍等の届出処理及び各種証明書の交付を行いました。市民課・市民サービスコーナーにおける各種証明交付取扱件数は減少傾向にある一方、コンビニエンスストアでの証明書交付件数は、年々増加しています。迅速・正確・丁寧なサービス提供に努めることで、市民の利便性向上を図っています。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	83,080	78,692	80,301	1,608
国庫支出金(経常費用充当)	116,466	299,459	261,267	△38,191
府支出金(経常費用充当)	13,047	3,772	1,747	△2,025
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	150,958	33,265	23,459	△9,806
経常収入 小計(a)	363,551	415,188	366,774	△48,414
給与関係費	501,480	529,179	534,953	5,774
物件費	396,510	219,759	252,060	32,302
維持補修費	105	17	96	79
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	56,722	166,592	126,930	△39,662
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	58,577	64,923	75,264	10,341
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	36,890	38,619	33,322	△5,297
退職手当引当金繰入額	18,385	30,917	20,798	△10,119
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,068,671	1,050,004	1,043,423	△6,581
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△705,119	△634,816	△676,649	△41,833
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△705,119	△634,816	△676,649	△41,833
一般財源充当額	672,754	765,068	640,954	△124,113
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△32,365	130,251	△35,695	△165,946

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	個人番号カード交付事業費補助金 120,323千円 個人番号カード交付事務費補助金 123,022千円 マイナポイント事業費補助金 14,382千円
物件費	コンビニエンスストアでの証明書交付手数料7,578千円(3,942千円の増) マイナポイント予約申請窓口委託料14,383千円(2,871千円の増)
負担金・補助金・交付金等	個人番号通知書・個人番号カード関連事務の委任等に係る交付金 120,475千円(39,516千円の減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	363,551	415,188	366,774	△48,414
行政サービス活動支出	1,023,299	986,557	981,225	△5,332
行政サービス活動収支差額	△659,748	△571,369	△614,451	△43,082
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	6,614	182,177	14,981	△167,195
投資活動収支差額	△6,614	△182,177	△14,981	167,195
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	6,393	11,522	11,522	-
財務活動収支差額	△6,393	△11,522	△11,522	-
収支差額 合計	△672,754	△765,068	△640,954	124,113
一般財源充当額	672,754	765,068	640,954	△124,113
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 証明書交付手数料 80,301千円
----------	-----------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	2,858 円	市民1人あたりのコストは2,755円です。令和4年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。前年度より31円コストが減少したのは、主に負担金・補助金・交付金等の個人番号通知書・個人番号カード関連事務の委任等に係る交付金減少によるものです。
	令和2年度	376,944 人	2,786 円	
	令和3年度	378,781 人	2,755 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	50,141	44,528	△5,613
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	38,619	33,322	△5,297
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	11,522	11,206	△316
有形固定資産	52,432	39,776	△12,656	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	373,146	354,171	△18,975
建物・工作物	14,316	13,183	△1,134	地方債	-	-	-
リース資産	38,116	26,594	△11,522	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	346,552	338,783	△7,769
無形固定資産	260,786	214,071	△46,715	リース債務	26,594	15,388	△11,206
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	423,286	398,698	△24,588
建物・工作物	-	-	-	純資産	△106,689	△142,384	△35,695
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	3,379	2,467	△912	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	316,597	256,315	△60,283
資産の部合計	316,597	256,315	△60,283	負債及び純資産の部合計	316,597	256,315	△60,283

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

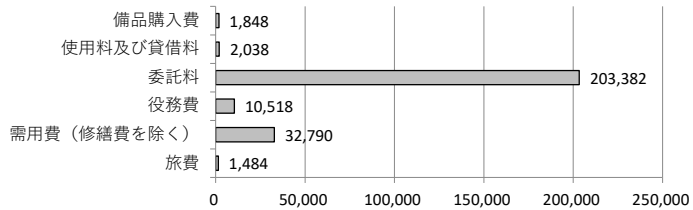
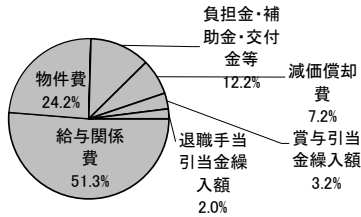
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	58.42人	8005日	日	589,073
給与関係費等	489,320千円	99,753千円	千円	
内、時間外勤務手当	19,392千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	吹田市基幹系システム減価償却により39,282千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	さんくす市民サービスコーナーほか
取得年月日	昭和54年(1979年)10月ほか
建物・工作物の取得価額	37,401千円
建物・工作物の減価償却累計額	24,218千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
施設維持補修費比率	0.3	0.0	0.3	0.3
施設老朽化比率	66.0	61.7	64.8	3.1
受益者負担比率	7.8	7.5	7.7	0.2
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	64.9	64.8	63.6	△1.2
経常費用対公共資産比率	37.0	48.1	56.2	8.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】  
経常費用対公共資産比率については、さんくす市民サービスコーナーの経常費用15,068,814円をもとに計算しています。

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】事業費の51.3%にあたる534,953千円が給与関係費で、物件費252,060千円が24.2%を占めています。物件費のうち、システム開発・更新委託料を除く業務委託料203,382千円が80.7%を占め、消耗品費や印刷製本費などの需用費32,790千円が13.0%、通信料などの役務費10,518千円が4.2%、北千里サービスコーナーなどの賃借料2,038千円が0.8%、デジタル複合機などの備品購入費1,848千円が0.7%となっています。  
【貸借対照表】固定資産については減価償却により減少しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

従来より行ってきたマイナンバーカードの普及啓発に加え、令和2年度から実施されたマイナポイント事業により、令和3年度末時点のマイナンバーカード交付率は48.8%となり、令和2年度末時点から15%上昇しました。また、これに伴いコンビニ交付の利用率が1.7倍に上昇しています。令和3年度はクレジットカードや電子マネーなど、キャッシュレス決済のさらなる導入を行い、市民の利便性向上を図りました。  
今後もICT化を目指すとともに、事業における費用対効果を検討する必要があります。